

## 神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画の改定に係る 基本的な考え方について

### 1 計画改定の趣旨

「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画」（以下「計画」という。）は、「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進条例」（以下「条例」という。）第12条第1項に基づき、2009（平成21）年6月に策定し、2012（平成24）年4月及び2016（平成28）年1月に改定を行った。

現行計画は、2018（平成30）年度末で計画期間が満了することから、これまでの取組の総括や経済社会情勢の変化や国の動向等を踏まえ、施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、計画を改定する。

### 2 計画の性格

- (1) 条例に基づく中小企業・小規模企業の振興に関する基本的な計画とする。
- (2) 県の総合計画である「かながわグランドデザイン」を補完し、特定課題に対応する個別計画として策定する。

### 3 計画に定める事項

条例第12条第2項に基づき、次の事項を定める。

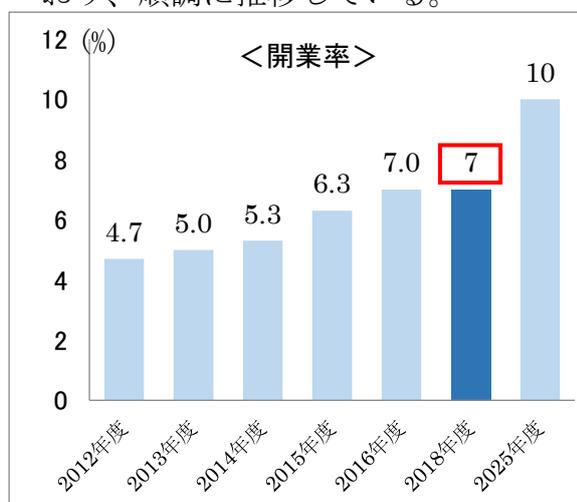
- (1) 中小企業の振興に関する総合的かつ長期的な目標及び施策の方向性
- (2) (1)に掲げるもののほか、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

### 4 現行計画の進捗状況について

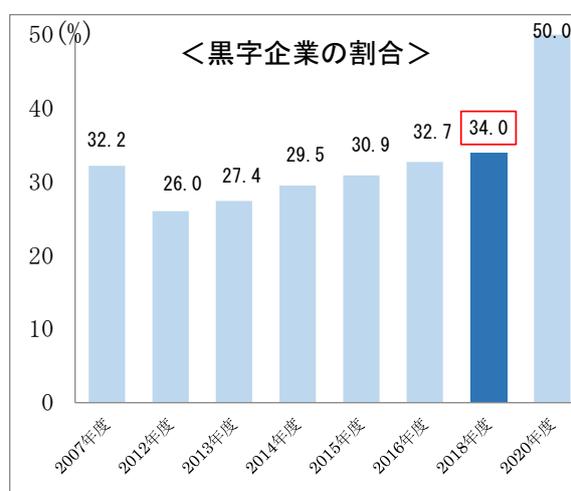
#### (1) 数値目標について

計画では、「活気あふれるかながわの実現」を基本理念（目指す姿）とし、これを具体的に示す数値目標として、開業率と黒字企業の割合の2つの数値目標を掲げ、2025年度までに開業率10%、2020年度までに黒字企業の割合50%にすることを目指している。

直近の実績（2016年度）は、開業率が7.0%、黒字企業の割合が32.7%となっており、順調に推移している。



厚生労働省「雇用保険事業年報、月報」より作成



「神奈川県県税統計（法人事業税（資本金別法人数）」より作成

※ 四角囲いの数値は、計画期間中（2018年度）の目標

## (2) 重点的な取組（大柱）のこれまでの総括について

現行計画に掲げる6つの大柱については、多くの取組で成果が上がっており、引き続き推進していく必要がある。…H29 未達成の取組目標

大柱1 神奈川の力を生かした産業の振興					
取組目標	項目	実施状況			
		2015 (H27) 年度	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	
(1) 生活支援ロボットの商品化件数（累計）	目標	6件	9件	15件	
	実績	7件	12件	15件	
	達成率	116.7%	133.3%	100.0%	
(2) 生活支援ロボットの導入施設数（累計）	目標	—	100件	150件	
	実績	—	54件	152件 (H30.6確定)	
	達成率	—	54.0%	101.3%	
(3) 観光事業者等と連携した県内を周遊する体験型ツアーの企画・商品化件数（累計）	目標	200件	400件	600件	
	実績	285件	427件	1,189件	
	達成率	142.5%	106.8%	198.2%	
(4) 県外・国外から立地した事業所数（累計）	目標	25事業所	50事業所	75事業所	
	実績	25事業所	47事業所	79事業所	
	達成率	100.0%	94.0%	105.3%	
(5) 海外展開を希望する県内企業への個別支援件数（累計）	目標	370件	580件	800件	
	実績	430件	647件	907件	
	達成率	116.2%	111.6%	113.4%	

### 【自己評価】

- 生活支援ロボットの商品化や体験型ツアーの企画・商品化、県外・国外からの企業誘致、県内企業の海外展開支援など多くの取組で成果が認められる。
- 引き続き、今後の成長が見込まれる産業の創出や、競争力の高い産業の集積などに取り組んでいく必要がある。

大柱2 地域ぐるみで総力を挙げた中小企業・小規模企業の支援					
取組目標	項目	実施状況			
		2015 (H27) 年度	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	
(1) 巡回相談を行う中小企業・小規模企業数（累計）	目標	18,700件	38,200件	58,200件	
	実績	19,830件	40,626件	60,269件	
	達成率	106.0%	106.4%	103.6%	
(2) 中小企業・小規模企業と大企業の研究所や大学などの技術連携件数（累計）	目標	390件	450件	510件	
	実績	396件	454件	562件	
	達成率	101.5%	100.9%	110.2%	

**【自己評価】**

- 商工会・商工会議所による巡回相談や、産学公による技術連携など、すべての取組目標を達成し、成果が認められる。
- 引き続き、県が支援機関と連携して中小企業・小規模企業の経営基盤強化や技術連携の強化に着実に取り組んでいく必要がある。

**大柱3 需要を見据えた経営の促進**

取組目標	項目	実施状況		
		2015 (H27) 年度	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度
(1) (公財)神奈川産業振興センターが実施する受発注商談会などにおける商談件数(年間)	目標	4,600 件	4,700 件	4,850 件
	実績	4,187 件	5,242 件	5,857 件
	達成率	<b>91.0%</b>	<b>111.5%</b>	<b>121.5%</b>
(2) 経営革新計画の承認件数(年間)	目標	90 件	100 件	110 件
	実績	99 件	86 件	80 件
	達成率	<b>110.0%</b>	<b>86.0%</b>	<b>72.8%</b>
(3) (地独)神奈川県立産業技術総合研究所が支援して実用化する技術件数(累計)	目標	108 件	116 件	124 件
	実績	108 件	116 件	126 件 (H30.7 確定)
	達成率	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>101.6%</b>

**【自己評価】**

- (公財)神奈川産業振興センターが実施する受発注商談会や、(地独)神奈川県立産業技術総合研究所等の技術支援など、多くの取組で成果が認められる。
- しかし、「攻めの経営」の促進のための経営革新計画の承認件数は目標を下回っており、更なる取組の充実や工夫が必要である。

**大柱4 創業、円滑な事業承継の促進**

取組目標	項目	実施状況		
		2015 (H27) 年度	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度
(1) 県内大学における起業家創出プログラムの実施件数(累計)	目標	—	3 件	6 件
	実績	—	3 件	9 件
	達成率	—	<b>100.0%</b>	<b>150.0%</b>
(2) 神奈川県事業引継ぎ支援センターでの相談件数(年間)	目標	80 件	150 件	200 件
	実績	76 件	212 件	265 件
	達成率	<b>95.0%</b>	<b>141.3%</b>	<b>132.5%</b>

**【自己評価】**

- 神奈川県事業引継ぎ支援センターにおけるワンストップ支援や、県内大学との起業家の創出に係る連携など、すべての取組目標を達成し、成果が認められる。
- 引き続き、市町村等と連携した創業支援や円滑な事業承継に取り組んでいく必要がある。

### 大柱5 地域経済の活性化に資する事業活動の促進

取組目標	項目	実施状況		
		2015 (H27) 年度	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度
(1) 地域商業ブランド育成など に取り組む団体数 (累計)	目標	168 件	188 件	208 件
	実績	177 件	201 件	230 件
	達成率	<b>105.4%</b>	<b>106.9%</b>	<b>110.6%</b>
(2) 地域産業資源の指定件数 (累計)	目標	145 件	150 件	155 件
	実績	140 件	154 件	167 件
	達成率	<b>96.6%</b>	<b>102.7%</b>	<b>107.7%</b>

#### 【自己評価】

- 地域商業ブランド育成などに取り組む団体数や、地域産業資源の指定件数の増加など、すべての取組目標を達成し、成果が認められる。
- 引き続き、地域産業資源を活用した地域経済の活性化など、事業活動の促進に取り組む必要がある。

### 大柱6 雇用の確保と人材の育成

取組目標	項目	実施状況		
		2015 (H27) 年度	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度
(1) マザーズハローワーク 横浜におけるキャリアカ ウンセリング件数 (年間)	目標	720 件	730 件	740 件
	実績	689 件	645 件	555 件
	達成率	<b>95.7%</b>	<b>88.4%</b>	<b>75.0%</b>
(2) 職業技術校生の修了3ヶ 月後の就職率 (年間)	目標	93.0%	93.5%	94.0%
	実績	95.4%	95.1%	96.1% (H30.7 確定)
	達成率	<b>102.6%</b>	<b>101.7%</b>	<b>102.2%</b>

#### 【自己評価】

- かながわ若者就職支援センターやシニア・ジョブスタイル・かながわなどによる就業支援や、即戦力となる技術・技能者の育成の充実など、多くの取組で成果が認められる。
- しかし、景気の回復に伴う有効求人倍率の上昇により、雇用環境が安定する中、マザーズハローワーク横浜の利用者は減少傾向にあるため、更なる取組の充実や工夫が必要である。
- 引き続き、働く場としての中小企業・小規模企業の魅力を発信し、求職者一人ひとりの多様なニーズに対応した就労支援を推進していく必要がある。

取組目標の達成状況		実施状況		
		2015 (H27) 年度	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度
	実績	11 本/14 本	12 本/16 本	14 本/16 本
	達成率	<b>78.6%</b>	<b>75.0%</b>	<b>87.5%</b>

## 5 次期計画について

### (1) 数値目標の考え方について

現行計画の2つの数値目標（「開業率」及び「黒字企業の割合」）は、最終目標をそれぞれ2025年度及び2020年度に設定している。

いずれの数値も目標達成に向けて着実に推移しているが、地域経済の活性化を促し、中小企業・小規模企業を取り巻く今後の社会情勢の変化の中にあっても、中小企業・小規模企業の減少に歯止めをかけていくという県の「目指す姿」は変わらないことから、達成状況を具体的に示す数値目標として引き続き設定する。

【数値目標案】					次期目標							
年度		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
項目		(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)						
開業率 (%)	目標				7.0							10.0
	実績	6.3	7.0									
黒字企 業の割 合(%)	目標				34.0		50.0					
	実績	30.9	32.7									

※ 「黒字企業の割合」は引き続き「2020年度までに50%」を目標とし、2020年度の実績が確定する2022年度を目途に、実績を踏まえて改めて目標を設定する。

### (2) 今後の取組の視点について

事業承継や人材不足、働き方改革といった社会情勢を反映した新たな経営課題が顕在化しており、こうした経営課題に対し、経営状況が下降する前に企業自らが必要な対策を講じられるよう、よりきめ細やかな施策を展開していく必要がある。

- ① 持続可能な開発目標（SDGs）※のゴールを見据えた持続的な経済成長
- ② 企業経営の未病改善による早期対策の促進
- ③ ラグビーワールドカップ2019™や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会といったビッグイベントを契機とした地域振興（伝統的工芸品含む）
- ④ AIやIoTを活用したいわゆる第四次産業革命への対応
- ⑤ 生産性向上特別措置法や事業承継税制の拡充、神奈川県事業承継ネットワークなど、国の動向を注視した取組の推進
- ⑥ 働き方改革の促進や人材不足への対応など、中小企業・小規模企業を取り巻く環境の変化に対応した取組の推進

※ 2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、県も積極的に取り組んでいる。

### (3) 重点的な取組（大柱）について

これまでの取組を引き続き着実に推進するとともに、今後の取組の視点を踏まえ、新たな経営課題に対する施策を盛り込み、数値目標を着実に達成していくため、現行計画の柱立を踏襲しつつ、表現を一部見直すこととしたい。

#### 【大柱の見直し案】

現行計画	次期計画（案）	
	重点的な取組（大柱）	想定される取組
大柱1「 <u>神奈川の力を生かした産業の振興</u> 」	大柱1「 <u>神奈川の未来を支える産業の振興</u> 」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業支援</li> <li>・未病産業</li> <li>・ロボット産業</li> <li>・エネルギー産業</li> <li>・観光産業</li> <li>・企業誘致</li> <li>・海外展開支援</li> <li>・地域未来投資促進法</li> <li>・第四次産業革命への対応</li> </ul>
大柱2「 <u>地域ぐるみで総力を挙げた中小企業・小規模企業の支援</u> 」	大柱2「 <u>地域ぐるみで総力を挙げた中小企業・小規模企業の支援</u> 」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワンストップの相談支援体制の確立</li> <li>・金融支援</li> <li>・技術支援</li> <li>・産学公連携</li> <li>・企業経営の未病改善</li> </ul>
大柱3「 <u>需要を見据えた経営の促進</u> 」	大柱3「 <u>生産性の向上を図る攻めの経営の促進</u> 」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販路開拓支援</li> <li>・経営革新</li> <li>・生産性向上特別措置法</li> <li>・第四次産業革命への対応（再掲）</li> </ul>
大柱4「 <u>創業、円滑な事業承継の促進</u> 」	大柱4「 <u>円滑な事業承継の促進</u> 」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業承継税制（経営承継円滑化法）</li> <li>・事業引継ぎ支援センター</li> </ul>
大柱5「 <u>地域経済の活性化に資する事業活動の促進</u> 」	大柱5「 <u>地域の資源を生かし経済を支える事業活動の促進</u> 」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商業・商店街振興</li> <li>・地域産業資源</li> <li>・地域に根ざした産業の振興（伝統的工芸品）</li> <li>・観光魅力づくり</li> <li>・自主的な社会貢献の促進</li> </ul>
大柱6「 <u>雇用の確保と人材の育成</u> 」	大柱6「 <u>働き方改革の促進と人材の確保・育成</u> 」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な人材の確保、育成（ダイバーシティ）</li> <li>・専門人材の確保、育成</li> <li>・働き方改革の促進</li> <li>・労働環境の整備</li> </ul>

#### (4) 改定計画の期間について

現行計画の数値目標の一つである「開業率」が2025年度を最終的な目標としていることから、次期計画の終期もこれと合わせ、2019（平成31）年度から2025年度までの7年間とする。

ただし、もう一つの数値目標である「黒字企業の割合」の2020年度の実績が2022年度に確定することから、中小企業・小規模企業を取り巻く社会情勢の変化や、新たな経営課題等も踏まえ、2022年度を目途に見直しを行う。

### 6 計画改定のスケジュール案

平成30年5月	第1回審議会にて、基本的な考え方を審議
平成30年6月	基本的な考え方を議会に報告
平成30年8月	第2回審議会において、改定素案を審議 政策会議において、改定素案を審議
平成30年9月	改定素案を議会に報告
平成30年10月 ～11月	改定素案について、県民・市町村等の意見募集を実施
平成30年12月	県民・市町村等の意見募集結果を議会に報告
平成31年1月	第3回審議会において、改定案を審議・諮問
平成31年2月	政策会議において、改定案を審議 改定案を議会に報告
平成31年3月	審議会より答申 計画を決定